

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支 部 長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



三重県鳥羽市の日の出

年頭のごあいさつ

あけましておめでとうございます。皆様には、穏やかに初春をお迎えのことと、お喜び申し上げます。日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、県は昨年4月から、今後5年間を見据えた「しあわせ信州創造プラン」(長野県総合5か年計画)をスタートしました。より実効性のある事業を積極的に推進していく必要があります。先月17日公表されました、平成26年度当初予算の要求概要を見ても、しあわせ信州創造プランで掲げる9つのプロジェクトの関連168事業に対して、254億円を要求しています。

アベノミックス効果によって明るい兆しがみられ、デフレ脱却の期待感も高まっています。しかし、その効果は、一部の大企業、都市部にとどまり、実体経済への確かな反映がみられないことから、県内経済の活力を取り戻すまでには至っていません。加えて4月からの消費税引き上げ、円安による原材料・燃料等の高騰などによりコスト増が見られることから、県内の多くの中小企業、そして県民の皆さんも、先行きが不透明で生活に不安を持ちながらの状況は依然と続いています。このため、会派県民クラブ・公明では、先月5日と今月8日に、阿部守一知事に対し、経済対策などについて要望を実施しました。

人口減少社会の中で、直面する課題の解決を図りながら、長野県・大北地域の活力を取り戻し、県民生活の安全・安心のための環境づくりに向け、地域の声を県政に伝えるため、汗していかなければならないと、決意を新たにしています。地域課題の地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の建設促進、医療、産業・観光、教育環境の充実、大町新校(大町岳陽高等学校【仮称】)開校(平成28年度)に向けた諸課題の解決に向けても全力で取り組んでまいります。皆様方におかれましては、なお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

人口減少社会の中で、直面する課題の解決を図りながら、長野県・大北地域の活力を取り戻し、県民生活の安全・安心のための環境づくりに向け、地域の声を県政に伝えるため、汗していかなければならないと、決意を新たにしています。地域課題の地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の建設促進、医療、産業・観光、教育環境の充実、大町新校(大町岳陽高等学校【仮称】)開校(平成28年度)に向けた諸課題の解決に向けても全力で取り組んでまいります。皆様方におかれましては、なお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のますますのご健勝とご多幸、今年一年が、希望に満ちた輝かしいものとなりますよう、ご祈念申し上げ、年頭のごあいさつとさせていただきます。

長野県議会議員 諏訪光昭

信州首都圏総合活動拠点整備構想について

11月県議会定例会において、信州首都圏総合活動拠点(しあわせ信州シェアスペース(仮称))整備構想が示されました。この構想の概要についてお知らせします。

整備構想の内容	平成26年夏、東京銀座に首都圏総合活動拠点のオープンを目指します。この拠点は、オール信州活動拠点として、コアな信州ファンを増やすことを目的としています。		
拠点整備の必要性	<ul style="list-style-type: none"> (1)2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により今後世界に向けたハブ機能が更に高まることを見込まれ、東京に拠点を整備することが必要。 (2)2015年3月、北陸新幹線金沢延伸により広がる首都圏マーケットの可能性を長野県内全域に呼び込むための拠点が必要。 (3)「物」の豊かさから「心」の豊かさへと価値観が変化する中で、信州のライフスタイルの情報発信拠点が必要。 		
コンセプト	「フェア」ではなく、「シェア」 「伝える」だけでなく、「つながる」 「観光地」ではなく、「関係地」	➡	一方的な長野の紹介ではなく、 信州との関係性を創ってもらう拠点となること。
賃借予定建物の概要	所在地	東京都中央区銀座5丁目	すずらん通り
	建物の面積	8階建：延床面積1,286㎡(うち長野県賃貸面積394㎡)	
	建物竣工	平成26年3月末	
経 費	初期費用(うち平成25年度分)	保証料・本体追加工事等	1.4億円
	運営費(平年ベース)	賃料・運営委託料等	1.3億円

県議会平成25年11月定例会(会期：11月21日～12月6日)の報告

11月定例会本会議で報告された常任委員会の委員長報告のうち、主なものを3つお知らせします。

◆新県立大学について

県からは、県内4カ所での意見交換会において様々な意見が出され、新県立大学に対する県民の理解が深まってきている旨の発言があったほか、施設整備専門部会で出された設置場所についての意見の概要について説明がありました。

複数の委員から、引き続き私立大学からも理解が得られるよう取組を進めること、私立大学と連携し共存共栄できるような取組について検討すること、施設整備専門部会の議論を経て2月定例会には大枠の予算を提出できるよう準備することなど、開学時期がいたずらに遅れることのないよう要請したところです。

◆長野県子ども支援条例（仮称）について

健康福祉部から同条例の骨子案が示され、条例制定の背景、基本理念、基本的施策や、いじめ、体罰等の子どもの人権侵害に関して調査審議し、関係する県機関に意見・勧告を行う「子ども支援委員会」の設置などについて説明があり、今後、県議会や関係者からの意見、並びに、現在実施しているパブ

リックコメントに寄せられた意見などを踏まえたうえでさらに検討を進め、来年の2月定例会での条例案提出を予定しているとの考えが示されました。

条例の根幹となる考え方や目指す方向性、「子ども支援委員会」との役割の整理が必要であるなど、なお一層、慎重に検討することを求める意見が出されたほか、広範な県民の声を聴くために、地域での説明会の開催を求める意見がありました。

◆地球温暖化防止対策について

第2次長野県地球温暖化防止県民計画において、県内の温室効果ガス総排出量の削減目標は、平成24年度までに平成22年度比で、6%削減としておりましたが、平成22年度の排出量は、1.2%の減にとどまっており、より実効性の高い地球温暖化対策が求められています。

そのため、県では、本年2月に策定した長野県環境エネルギー戦略に基づき、地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合的に実施しているところですが、これに関連して委員からは、地域や民間事業者が主導する自然エネルギー事業に対する県の積極的な支援を求める意見や、事業の実施にあたって周辺環境への影響等を十分に考慮するよう求める意見が出されたところです。

「経済対策と平成26年度の当初予算編成に関する要望」を2度行いました

会派県民クラブ・公明では、昨年12月5日と1月8日、「経済対策と平成26年度の当初予算編成に関する要望」を、阿部守一知事に行いました。12月には経済対策と県政課題を、30項目にまとめました。そのうち主なものは次のとおりです。

- ①しあわせ信州創造プランの推進
- ②中小企業への支援体制の拡充
- ③県内雇用の促進と雇用の創出
- ④地域・保健医療体制の推進
- ⑤活力ある持続的農業・農村づくりに向けた農業政策の確立
- ⑥観光振興対策の推進
- ⑦安心・安全対策の推進(災害に強い県土づくり)
- ⑧地域発元気づくり支援金10億円確保
- ⑨子ども支援対策の推進
- ⑩長野県らしい教育の再生と不登校対策の推進

さらに1月8日は会派に所属する8名が関係する市町村からの要望を397項目にまとめ要望しました。

大町市からは、①市町村国保への財政支援 ②ライチョウ飼育への取り組み支援 ③総合診療医等、大町総合病院の医師不足解消に向けた支援 ④大町総合射撃場ライフル射撃場整備事業に対する県補助金など21項目です。



1月8日の知事要望

すわ光昭の公式ホームページもご覧下さい。

すわ光昭

検索

